

平成24年度会計決算状況と主な事業をお知らせします

平成24年度の純利益は、経費削減や効率的な事業運営に努めたことにより、水道事業会計で3億7,600万円、公共下水道事業会計で1億4,300万円となりました。

現在当部では、災害時でも安定して上下水道を使えるようにするため、配水区域間を相互融通する管網整備や施設耐震化を進めております。また、老朽化した配水管や汚水管の更新整備に加え、より長く使っていくための維持補修などの事業に継続して取り組んでおります。

純利益は、こうした事業を着実に推進するための財源として、有効に、そして計画的に活用いたします。

そして、浄化センターでの消化ガス発電や、来年度に運用開始予定の松原浄水場の小水力発電で電力自給率の向上を図るなど、経営の効率化を進めながら、当部はこれからも皆さまに安全で安心な水道水を安定してお届けするとともに、快適で衛生的な暮らしを守るために努力してまいります。

収益的収支とは…

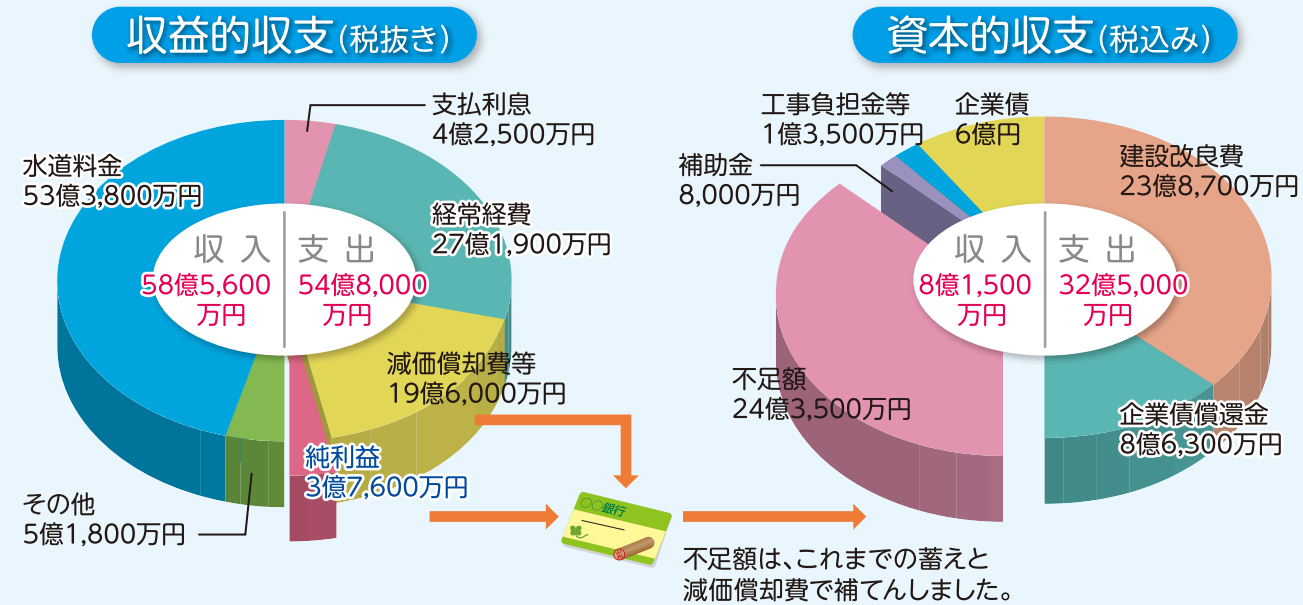
水道水を送り届けたり、汚れた水を適正処理するための経費とその財源。
家計に例えると、生活費と給料にあたります。

資本的収支とは…

施設の建設や改良に必要な費用とその財源。
家計に例えると、家の新築・改築や自動車の購入にかかる経費とそのための借入にあたります。

水道事業会計決算

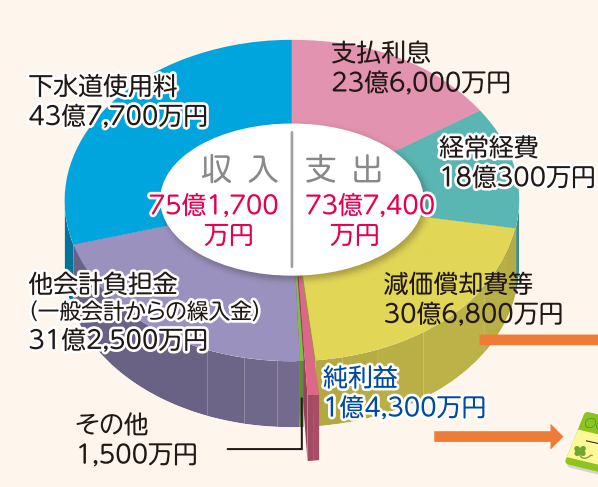
水道事業は市が経営する公営企業で、その会計は一般会計とは異なる企業会計で行い、事業に係る費用には、企業の経営に伴う収入が充てられます。安全な水道水をつくり皆さまのもとにお届けするまでの費用は、皆さまからいただく水道料金によって賄われます。



公共下水道事業会計決算

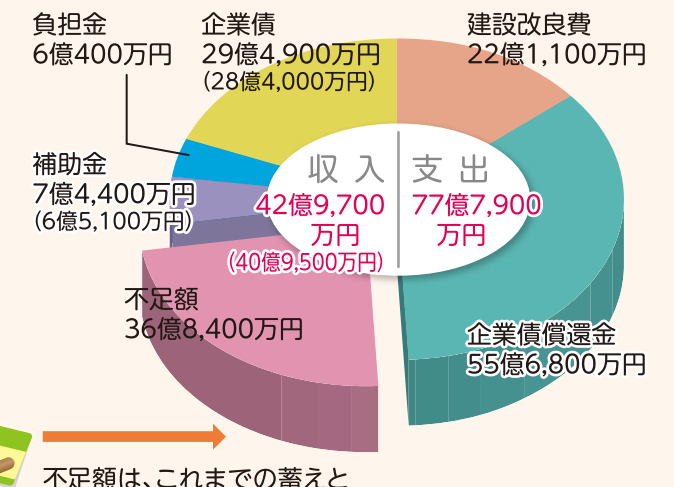
公共下水道事業も公営企業で、汚水事業（生活排水を集めて浄化処理して川に流す事業）と雨水事業（雨水排水のための事業）を行っております。汚水事業にかかる費用は、皆さまからいただく下水道使用料が主な財源です。ただし、雨水事業やトイレ水洗化の指導などにかかる費用は、都市計画や公害防止の観点から一般会計が負担すべきものとされており、市税等の一部が充てられます。

収益的収支(税抜き)



※()内の金額は、翌年度繰越額に係る財源充当額を除いた金額です。

資本的収支(税込み)



松原配水場調整池の耐震補強工事(平成24年8月)

施設の耐震化の推進

水道施設耐震化実施計画に基づいて、松原配水場調整池の補強工事を実施し、耐震化を図りました。また、新たに布設する管には、地震の揺れや地盤の変動に強いものを採用し、耐震性を高くしています。



雨水を河川へ排水する雨水管整備事業(城北町地内)(平成24年11月)

管きよの整備更新事業

配水管整備延長 約3.9km
更新延長 約25km
(総延長 約1,395km)(耐震化率22.3%)
汚水管整備延長 約4.5km
(総延長 約1,280km)(耐震化率30.7%)
雨水管整備延長 約1.3km
(総延長 約109km)(耐震化率36.5%)



老朽化した汚水管

施設の計画的な維持管理

これまでに整備した汚水管をテレビカメラにて管内調査。老朽化した管は、汚水管の中に新しい管をつくる更生工事を実施しました。道路を掘削せずマンホールから作業するため、作業日数の縮小と事業費の軽減が図られます。



経年劣化したガスエンジンを高効率の燃料電池へ更新(平成25年3月)

資源のさらなる有効活用

浄化センターでは、消化ガスの有効利用と電力自給率向上のため、より高効率の燃料電池へ更新。(一般家庭約800軒分の電力を発電・電力自給率54.5%)また、下水汚泥をコンポスト(肥料)化する前明石ケーキ処理場の脱臭設備を強化し、悪臭防止に努めました。



水の圧力を下げる減圧弁調整研修

水道技術の維持と実践力向上

職員の技術継承と向上を目的に、配水管の維持管理や漏水探知などを行う研修施設を整備し、平成25年3月に完成しました。実践的な研修を通し、施工技術と技能の研さんを図ってまいります。